平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24021	施策名		社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)			
新規/継続	新規	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元	災害情報		
施策の目的及び概要	<p>自然災害による被害を軽減するには、災害情報を活用し、企業や国民一人一人が災害に強い街づくりに貢献する必要がある。そのため、様々な機関が持つ情報から災害リスクを評価し、その情報を活用するシステムを開発し、個人・地域・企業が被害軽減に資する行動を取ることを支援・促進する。</p>						
達成目標及び達成期限	<p>平成27年度までに、以下の項目を実施することで、「災害に強い社会」の実現に貢献することを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震ハザード・リスク情報ステーションの開発及び各種自然災害リスク評価システムの開発 ・災害リスク情報相互運用環境の研究及び利用者別災害リスク情報活用システムの研究 ・マルチハザード対応リスクコミュニケーション手法の研究開発及び防災情報が社会へ普及・定着するための方策研究 						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> ・地震ハザード・リスク情報ステーションの構築(平成27年) ・自然災害リスク評価システムの開発(平成27年) ・災害リスク情報相互運用環境の構築(平成27年) ・利用者別災害リスク情報活用システムの構築(平成27年) ・マルチハザード対応リスクコミュニケーション手法の開発(平成27年) ・防災情報が社会へ普及・定着するための方策の開発(平成27年) 						
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震ハザード・リスク評価手法の高度化 ・自然災害事例マップシステムの試作 ・利用者別災害リスク情報活用システムの要素技術開発 ・マルチハザード対応リスクコミュニケーション手法の要素技術の研究開発を実現する。 						
施策の重要性	<p>本施策は、社会還元加速プロジェクトの1つである「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」の中核として位置付けられており、災害ハザード・リスクの評価、災害リスク情報活用システムの開発、利用者が被害軽減に資する行動をとることへの支援・促進に寄与することが期待できることから、人的・経済的被害の軽減及び災害に強い社会づくりを実現する上で重要な施策である。</p>						
実施体制	独立行政法人防災科学技術研究所が実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
-				1,251			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NIED			
H23概算要求額の内訳	<p>人件費: 150 【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約研究員25人 <p>研究費: 1,101 【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発費: 395 ・機器リース費: 706 <p>-</p>						
期間	H23~H27			資金投入規模(億円)		75	

これまでの 成果 (継続の み)	-		
社会情勢・ 技術の変 化(継続の み)	-		
昨年度優 先度判定 (継続の み)	-	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	-
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)			